

貸借対照表

令和5年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	千円	【 負 債 の 部 】	千円
流 動 資 産	1,264,235	流 動 負 債	724,473
現 金 ・ 預 金	435,205	支 払 手 形	17,436
受 取 手 形	83,040	電 子 記 録 債 務	47,170
売 掛 金	314,892	買 掛 金	485,678
電 子 記 録 債 権	46,511	1 年 以 内 返 済 リ ー ス 債 務	3,840
商 品	3,016	未 払 金	73,597
原 材 料	27,513	設 備 未 払 金	17,569
貯 蔵 品	5,432	前 受 金	274
未 収 入 金	146,909	未 払 費 用	2,358
預 け 金	200,396	未 払 法 人 税 等	57,552
前 払 費 用	1,018	未 払 消 費 税	6,066
仮 払 金	298	賞 与 引 当 金	12,933
固 定 資 産	738,922	固 定 負 債	84,730
(有形固定資産)	483,588	リ ー ス 債 務	8,454
建 物	77,777	預 り 保 証 金	23,489
構 築 物	175,140	退 職 給 与 引 当 金	45,811
機 械 装 置	65,268	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,975
工 具 器 具 備 品	2,217		
リ ー ス 資 産	8,985		
土 地	154,198		
(無形固定資産)	4,340	負 債 合 計	809,204
無 形 リ ー ス 資 産	2,198		
電 話 加 入 権	96	【 純 資 産 の 部 】	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,046	株 主 資 本	1,193,955
(投資その他の資産)	250,994	資 本 金	41,000
関 係 会 社 株 式	164,598	資 本 剰 余 金	407,950
投 資 有 価 証 券	1,600	資 本 準 備 金	407,950
出 資 金	7,470	利 益 剰 余 金	745,004
積 立 預 け 金	45,999	そ の 他 利 益 剰 余 金	745,004
長 期 差 入 保 証 金	129	繰 越 利 益 剰 余 金	659,503
そ の 他 投 資 産	5,255	当 期 純 利 益	85,501
繰 延 税 金 固 定 資 産	25,941		
資 産 合 計	2,003,159	純 資 産 合 計	1,193,955
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,003,159

(注) 千円未満切り捨て

【個別注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

1-1 収益認識基準における表示

(1) 契約から生じる収益

①売上高

- ・顧客への製品等の納入を以て、売上計上しています。
- ・顧客への役務提供終了を以て、売上計上しています。

1-2 資産の評価基準及び表示方法

(1) 有価証券の評価基準及び表示方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び表示方法

①商品

総平均法による原価法に基づく低価法

②原材料

先入先出法による原価法に基づく低価法

1-3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び平成28年4月以降について取得した建物付属設備と構築物は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

- | | |
|---------|---------|
| ①建物 | 10年～40年 |
| ②構築物 | 3年～50年 |
| ③機械装置 | 2年～9年 |
| ④車両運搬具 | 2年～5年 |
| ⑤工具器具備品 | 3年～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ円とする定額法を採用しております。

1-4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（前3期分の実績平均）で算出した限度額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	285,759 千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	1,098 千円
(3) リース資産の減価償却累計額	5,221 千円
(4) 無形リース資産の減価償却累計額	3,431 千円

2-2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 短期金銭債権 未収入金	40,183 千円
(2) 短期金銭債務 買掛金	41,321 千円
(3) 短期金銭債務 未払金	24,408 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 当事業年度末における発行済株式

普通株式 3,464 株

3-2 当事業年度末における自己株式数

自己株式の総数 0 株

3-3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和4年6月15日開催の定時株主総会において、次の通り決議しています。

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当財産の種類	金銭
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 配当金の総額	26,000,000 円
(5) 1株当たりの配当額	7,505 円 77 銭
(6) 基準日	令和4年3月31日
(7) 効力発生日	令和4年6月16日

3-4 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和5年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 配当財産の種類	金銭
(3) 配当の原資	利益剰余金
(4) 配当金の総額	42,752,688 円
(5) 1株当たりの配当額	12,342 円
(6) 基準日	令和5年3月31日
(7) 効力発生日	令和5年7月3日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生内訳

(1) 賞与引当金	14,111 千円
(2) 未払法定福利費（賞与引当金）	2,358 千円
(3) 未払事業税	11,055 千円
(4) 役員退職慰労引当金	6,975 千円
(5) 退職給与引当金	45,811 千円
(6) 後志工場 跡地 評価損	44,870 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

5-1	1株当たり純資産額	344,675 円	25 銭
5-2	1株当たり当期利益	24,682 円	75 銭

6. 当期純損益金額	85,501 千円
------------	-----------